

# 平成16年度 当初予算説明資料

1	当初予算の概要	1
2	歳入歳出総括	3
3	歳入歳出財源内訳	4
4	部局別総括表	5
5	主な事業の概要	6
6	特別会計総括表	18

沖 縄 県

# 平成16年度当初予算の概要

## 1 予算編成の基本方針

国の平成16年度当初予算は、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、制度・政策の抜本的な見直しを行うとともに、歳出全体にわたる徹底的な見直しを行い、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出について、実質的に平成15年度の水準以下に抑制することとして編成されている。

特に、地方歳出については、平成15年度に引き続き地方財政計画全体の規模が減額になるとともに、地方交付税総額が抑制されており、また、県税収入の大幅な伸びが期待できないなど、本県財政は極めて厳しい状況にある。

このように厳しい財政環境下ではあるが、平成16年度は、自立型経済の構築に向けた取り組みを一層強化し、沖縄振興計画を着実に推進していく上で、重要な年度である。

このため、「参画と責任」、「選択と集中」、「連携と交流」といった沖縄振興計画の基本姿勢のもと、効果的かつ効率的な行政運営を進め、廃棄物対策などの新たな政策課題や、観光・リゾート産業の振興、情報通信産業の集積、農林水産業の振興、産業の振興と雇用の創出、医療福祉の向上、文化の振興、地域・離島の振興等の諸施策の積極的な推進を図ることが重要な課題となっている。

このようなことから、平成16年度の予算編成にあたっては、部局における「選択と集中」が反映されるよう予算編成手法を見直すとともに、「新沖縄県行政システム改革大綱」の趣旨を踏まえつつ、限られた財源の中で、事業の優先度に十分配慮し、新たな政策課題や緊急かつ重要な施策に的確に対応する予算を編成することとする。

## 2 当初予算の概要

(単位：千円、%)

項 目	平成16年度当初予算		平成15年度当初予算		増 減 額	伸び率	
		構成比		構成比			
歳入	県 税	83,587,000	13.9	80,765,000	13.0	2,822,000	3.5
	地 方 消 費 税 清 算 金	21,728,048	3.6	17,586,911	2.8	4,141,137	23.5
	地 方 譲 与 税	2,881,000	0.5	656,000	0.1	2,225,000	339.2
	地 方 特 例 交 付 金	3,120,000	0.5	1,720,000	0.3	1,400,000	81.4
	地 方 交 付 税	176,337,000	29.3	187,209,000	30.2	△ 10,872,000	△ 5.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	17,652,671	2.9	17,805,707	2.9	△ 153,036	△ 0.9
	国 庫 支 出 金	182,799,219	30.4	189,003,068	30.5	△ 6,203,849	△ 3.3
	繰 入 金	21,903,150	3.6	16,923,502	2.7	4,979,648	29.4
	諸 収 入	24,622,522	4.1	24,412,667	3.9	209,855	0.9
	県 債 (うち臨時財政対策債)	60,471,000 (29,206,000)	10.1 (4.9)	78,544,000 (39,900,000)	12.7 (6.4)	△ 18,073,000 (△10,694,000)	△ 23.0 (△26.8)
そ の 他	6,248,390	1.0	5,484,145	0.9	764,245	13.9	
歳出	義 務 的 経 費	286,307,213	47.6	287,118,332	46.3	△ 811,119	△ 0.3
	人 件 費	197,572,442	32.9	204,229,503	32.9	△ 6,657,061	△ 3.3
	扶 助 費	19,980,417	3.3	19,333,276	3.1	647,141	3.3
	公 債 費	68,754,354	11.4	63,555,553	10.2	5,198,801	8.2
	投 資 的 経 費	165,013,826	27.4	179,321,066	28.9	△ 14,307,240	△ 8.0
	補 助 事 業	145,175,796	24.1	152,350,521	24.6	△ 7,174,725	△ 4.7
	単 独 事 業	19,838,030	3.3	26,970,545	4.3	△ 7,132,515	△ 26.4
	そ の 他 の 経 費	150,028,961	24.9	153,670,602	24.8	△ 3,641,641	△ 2.4
	物 件 費	38,080,809	6.3	38,753,602	6.2	△ 672,793	△ 1.7
	補 助 費 等	89,672,381	14.9	86,037,919	13.9	3,634,462	4.2
	投 資 及 び 出 資 金	555,247	0.1	164,959	0.0	390,288	236.6
	積 立 金	1,669,113	0.3	1,677,315	0.3	△ 8,202	△ 0.5
	繰 出 金	3,032,300	0.5	3,193,689	0.5	△ 161,389	△ 5.1
	貸 付 金	14,050,959	2.3	20,799,284	3.4	△ 6,748,325	△ 32.4
	そ の 他	2,968,152	0.5	3,043,834	0.5	△ 75,682	△ 2.5
歳入・歳出 合計	601,350,000	100.0	620,110,000	100.0	△ 18,760,000	△ 3.0	

### 3 歳入歳出の主な増減理由

#### (1) 歳入

- 県税は、景気の持ち直しの動きから、3.5%の増となっている。
- 地方消費税清算金は、全国の消費に占める沖縄県のシェアの増から23.5%の増となっている。
- 地方譲与税は、所得譲与税の創設により増となっている。
- 地方特例交付金は、税源移譲予定特例交付金の創設により81.4%の増となっている。
- 地方交付税は、地方財政計画の伸び率等を勘案し5.8%の減となっている。
- 使用料及び手数料は、高等学校生徒数の減に伴う授業料の減等により0.9%の減となっている。
- 国庫支出金は、義務教育費国庫負担金の一般財源化（退職手当、児童手当）及び国の公共事業の減等により3.3%の減となっている。
- 繰入金は、主要4基金からの繰入金の増等により29.4%の増となっている。
- 諸収入は、厚生年金特例納付融資利子補給事業の残額の返還等により0.9%の増となっている。
- 県債は、臨時財政対策債の減等により23.0%の減となっている。

#### (2) 歳出

- 人件費は、平成15年度の給与改定(給与月額引き下げ、期末手当引き下げ)により3.3%の減となっている。
- 扶助費は、精神医療事業費等の増により3.3%の増となっている。
- 公債費は、特定資金公共投資事業債（NTT債）の償還がはじまることにより8.2%の増となっている。
- 投資的経費のうち、補助事業は、国の公共事業費の減により4.7%の減となっている。
- 単独事業は、博物館新館・美術館建設事業費（用地費）の減により26.4%の減となっている。
- 物件費は、新財務会計システム開発費、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター事業等の減により1.7%の減となっている。
- 補助費等は、地方消費税清算金、県議会議員選挙費等の増により4.2%の増となっている。
- 投資及び出資金は、居住安定支援制度の創設に伴う基金への拠出により増となっている。
- 積立金は、市町村合併支援基金積立金の減により0.5%の減となっている。
- 繰出金は、公共用地先行取得事業特別会計への繰出金の減により5.1%の減となっている。
- 貸付金は、文化施設用地取得貸付金の減等により32.4%の減となっている。

# 歳入歳出総括

## 一般会計

(単位:千円、%)

### (1)歳入

平成15年度当初予算額 620,110,000  
 平成16年度当初予算額 601,350,000

(内 訳)

県	税	83,587,000
地方消費税清算金		21,728,048
地方譲与税		2,881,000
地方特例交付金		3,120,000
地方交付税		176,337,000
交通安全交付金		351,000
分担金及び負担金		1,927,745
使用料及び手数料		17,652,671
国庫支出金		182,799,219
財産収入		3,775,141
寄附金		194,503
繰入金		21,903,150
繰越金		1
諸収入		24,622,522
県債		60,471,000

比較増減額 18,760,000  
 (対前年度伸び率) 3.0

### (2)歳出

平成15年度当初予算額 620,110,000  
 平成16年度当初予算額 601,350,000

(内 訳)

義務的経費	286,307,213
人件費	197,572,442
扶助費	19,980,417
公債費	68,754,354
投資的経費	165,013,826
普通建設事業費	161,140,191
補助事業費	141,456,795
単独事業費	19,683,396
災害復旧事業費	3,716,212
補助事業費	3,619,295
単独事業費	96,917
受託事業費	157,423
その他の経費	150,028,961
物件費	38,080,809
維持補修費	2,768,152
補助費等	89,672,381
投資及び出資金	555,247
積立金	1,669,113
繰出金	3,032,300
貸付金	14,050,959
予備費	200,000

比較増減額 18,760,000  
 (対前年度伸び率) 3.0

# 歳入歳出財源内訳

## 一般会計

(単位:千円、%)

区 分	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳				伸び率
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源	
<b>(歳入)</b>							
県 税	80,765,000	83,587,000				83,587,000	3.5
地方消費税清算金	17,586,911	21,728,048				21,728,048	23.5
地方譲与税	656,000	2,881,000				2,881,000	339.2
地方特例交付金	1,720,000	3,120,000				3,120,000	81.4
地方交付税	187,209,000	176,337,000				176,337,000	5.8
交通安全交付金	345,000	351,000				351,000	1.7
分担金及び負担金	1,996,867	1,927,745			1,927,745		3.5
使用料及び手数料	17,805,707	17,652,671			17,496,835	155,836	0.9
国庫支出金	189,003,068	182,799,219	182,799,219				3.3
財産収入	3,137,274	3,775,141			3,306,404	468,737	20.3
寄 附 金	5,003	194,503				194,503	3,787.7
繰 入 金	16,923,502	21,903,150			17,355,280	4,547,870	29.4
繰 越 金	1	1				1	0.0
諸 収 入	24,412,667	24,622,522			5,281,205	19,341,317	0.9
県 債	78,544,000	60,471,000		29,112,000		31,359,000	23.0
(うち臨時財政対策債)	(39,900,000)	(29,206,000)				(29,206,000)	26.8
<b>歳入合計</b>	<b>620,110,000</b>	<b>601,350,000</b>	<b>182,799,219</b>	<b>29,112,000</b>	<b>45,367,469</b>	<b>344,071,312</b>	<b>3.0</b>
<b>(歳出)</b>							
<b>義務的経費</b>	<b>287,118,332</b>	<b>286,307,213</b>	<b>53,088,945</b>		<b>19,430,060</b>	<b>213,788,208</b>	0.3
人件費	204,229,503	197,572,442	34,483,878		2,911,304	160,177,260	3.3
扶助費	19,333,276	19,980,417	11,935,804		862,240	7,182,373	3.3
公債費	63,555,553	68,754,354	6,669,263		15,656,516	46,428,575	8.2
<b>投資的経費</b>	<b>179,321,066</b>	<b>165,013,826</b>	<b>115,899,134</b>	<b>27,767,000</b>	<b>5,839,934</b>	<b>15,507,758</b>	8.0
普通建設事業費	175,317,732	161,140,191	112,818,770	27,212,000	5,782,217	15,327,204	8.1
補助事業費	148,566,814	141,456,795	112,818,770	16,562,000	1,626,018	10,450,007	4.8
単独事業費	26,750,918	19,683,396		10,650,000	4,156,199	4,877,197	26.4
災害復旧事業費	3,688,808	3,716,212	2,980,658	555,000		180,554	0.7
補助事業費	3,591,891	3,619,295	2,980,658	555,000		83,637	0.8
単独事業費	96,917	96,917				96,917	0.0
受託事業費	314,526	157,423	99,706		57,717		49.9
<b>その他の経費</b>	<b>153,670,602</b>	<b>150,028,961</b>	<b>13,811,140</b>	<b>1,345,000</b>	<b>20,097,475</b>	<b>114,775,346</b>	2.4
物件費	38,753,602	38,080,809	5,224,755		14,759,793	18,096,261	1.7
維持補修費	2,843,834	2,768,152	26,936		716,760	2,024,456	2.7
補助費等	86,037,919	89,672,381	8,308,731		3,087,762	78,275,888	4.2
投資及び出資金	164,959	555,247	100,000	355,000		100,247	236.6
積立金	1,677,315	1,669,113	147,161		1,424,799	97,153	0.5
繰出金	3,193,689	3,032,300				3,032,300	5.1
貸付金	20,799,284	14,050,959	3,557	990,000	108,361	12,949,041	32.4
予備費	200,000	200,000				200,000	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>620,110,000</b>	<b>601,350,000</b>	<b>182,799,219</b>	<b>29,112,000</b>	<b>45,367,469</b>	<b>344,071,312</b>	<b>3.0</b>

## 平成16年度当初予算一般会計（部局別）総括表

（単位：千円、％）

部 局 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳				対前年度 増減額	伸び率
			国庫支出金	県 債	特定財源	一般財源		
県議会事務局	1,516,591	1,467,935				1,467,935	48,656	3.2
総務部	106,190,475	108,842,436	2,045,271		17,288,572	89,508,593	2,651,961	2.5
企画開発部	11,933,522	11,882,427	1,965,585	990,000	1,301,233	7,625,609	51,095	0.4
文化環境部	5,663,761	5,910,565	1,129,313	355,000	665,879	3,760,373	246,804	4.4
福祉保健部	77,114,841	76,901,269	17,244,838	186,000	6,295,875	53,174,556	213,572	0.3
農林水産部	81,854,326	80,681,760	48,207,210	8,436,000	3,764,828	20,273,722	1,172,566	1.4
商工労働部	26,292,113	29,127,243	5,126,938	170,000	2,311,417	21,518,888	2,835,130	10.8
土木建築部	108,402,332	102,247,409	69,049,911	15,924,000	3,270,943	14,002,555	6,154,923	5.7
宮古支庁	494,511	473,261	5,200		13,852	454,209	21,250	4.3
八重山支庁	511,820	515,716	5,200		2,527	507,989	3,896	0.8
出納事務局	741,111	766,472				766,472	25,361	3.4
教育委員会	169,158,290	152,300,051	37,328,107	2,837,000	8,413,531	103,721,413	16,858,239	10.0
公安委員会	29,685,198	29,709,524	691,646	214,000	2,038,812	26,765,066	24,326	0.1
人事委員会	187,731	180,486				180,486	7,245	3.9
監査委員	207,087	201,839				201,839	5,248	2.5
地方労働委員会	156,291	141,607				141,607	14,684	9.4
合 計	620,110,000	601,350,000	182,799,219	29,112,000	45,367,469	344,071,312	18,760,000	3.0

## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(1)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
( 総 務 部 )			
1 DV対策事業		13,334	「DV防止のための教育プログラム」の骨子策定や、人材育成の検討その他加害者対策等の研究に要する経費
2 行政改革推進費 ( 県民意識調査事業 )		9,000	各種施策・事業に対する県民の評価、満足度の調査に要する経費
3 沖縄県平和祈念資料館平和学習支援ボランティア養成事業		2,438	平和学習を支援するための人材育成に要する経費
4 平和創造・発信事業	33,545	60,238	沖縄平和賞委員会の負担金等に要する経費
5 基地関係業務費	17,996	31,226	「海外基地見直し委員会」公聴会出席に要する経費等
( 企 画 開 発 部 )			
6 インターネット推進事業費 ( 電子申請システム運用保守業務 )		15,000	申請・届出等行政手続のオンライン化を実現する「電子申請システム」の運用保守に要する経費
7 公的個人認証基盤整備事業費		27,608	オンラインでの行政手続きに必要となる本人確認の電子証明書発行等に要する経費
8 国際交流拠点形成推進事業費		24,324	国際機関等の誘致を図るための環境づくりに要する経費
9 中波ラジオ放送受信障害解消事業	265,837	154,618	宮古地区の中波ラジオ放送の受信障害を解消するための助成に要する経費 ( 国8/10、県1/10、宮古広域圏事務組合1/10 )
10 大学院大学設置推進事業費	44,750	46,750	大学院大学の立地環境の整備に向けた社会・生活インフラ整備計画の策定等に要する経費
11 那覇空港整備促進事業費	26,243	39,594	那覇空港の総合的な調査等に要する経費
12 地域開発推進事業費 ( ゼロミッション・アワード 沖縄構想推進事業 )	11,654	11,654	環境調和型社会実現への課題解消に向け、静脈物流システムや中城湾(リサイクルポート)の活用の検討に要する経費

## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(2)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
13 市町村合併支援事業	198,806	475,513	市町村合併の支援に要する経費
14 体験滞在交流促進事業費	436,126	326,512	体験滞在プログラムの作成や人材育成、体験提供施設や宿泊施設の整備等に要する経費 (国2/3、県0.5/3、市町村0.5/3)
( 文化環境部 )			
15 鳥しょ型ゼロエミッション 推進実証事業		275,433	産業廃棄物から有用資材を選別し、リサイクル資材へ分別する技術の実証事業に要する経費(国8/10)
16 廃自動車リサイクルシステム 構築事業		279,308	廃自動車の破砕前の解体・選別による資源回収のシステムを構築する実証事業に要する経費 (国8/10)
17 県産リサイクル製品利用促進 事業		4,341	県産リサイクル製品について県が利用促進を図るための基準等の策定に要する経費
18 環境マネジメントシステム 推進事業		10,385	県のISO14001の認証取得に要する経費
19 赤土流域協議会設立促進・ 育成事業		24,867	流域協議会の設立促進及び普及啓発等に要する経費(国8/10)
20 災害援護費	3,651	358,898	居住安定支援制度の創設に伴う基金への拠出等に要する経費
21 ジュニアスタディツアー事 業	14,116	10,721	海外及び国内県系人子弟と県内中・高校生との交流に要する経費



## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(3)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
22 不発弾等処理事業費	507,997	518,961	探査、発掘、処理及び市町村単独公共事業費の不発弾探査助成に要する経費(国9/10)
23 産業廃棄物適正処理推進費	5,388	21,464	産業廃棄物の適正な処理体制の確保に要する経費
24 地球温暖化等対策事業	9,953	29,884	「沖縄県地球温暖化対策地域推進計画」に基づく地球温暖化防止に要する経費
25 赤土等流出防止対策推進事業	123,264	87,653	赤土等流出防止対策に関する経費(国10/10)
26 自然公園再生推進事業	34,841	21,577	沖縄海岸国定公園の公園計画の見直し及び漫湖鳥獣保護区の自然再生に要する経費
( 福 祉 保 健 部 )			
27 婦人保護施設整備事業費		345,249	女性相談所の改築に要する経費
28 保育所入所待機児童解消対策事業		68,317	認可外保育所の認可化促進及び通所児童の処遇の向上を図るための経費
29 動物愛護センター施設等整備事業費		36,098	動物愛護センターの改築に要する経費(基本・実施設計)
30 子育て支援事業費		4,300	子育て支援に係る県及び市町村行動計画策定に要する経費
31 医療安全対策事業費		3,290	医療の安全と信頼性の向上を図るための医療安全相談センター及び推進協議会の設置に要する経費

## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(4)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
32 地域がん診療拠点病院機能強化事業費		6,717	がん医療水準の確保及び向上を図るための地域がん診療拠点病院の整備に要する経費(国1/2)
33 精神障害者退院促進支援事業		5,604	精神障害者の退院促進のための事業の実施に要する経費(国1/2)
34 食の安全・安心確保事業		1,329	食の安全・安心確保基本方針策定に要する経費
35 老人福祉施設整備事業費	20,412	731,355	老人福祉施設の整備に要する経費
36 保育所建設事業費	1,167,712	829,951	公立・法人立保育所の施設整備に要する経費
37 児童福祉施設等整備事業費	125,572	254,518	児童福祉施設の整備に要する経費
38 精神障害者社会復帰施設整備補助事業費	8,519	71,906	精神障害者社会復帰施設の整備に要する経費
39 自立生活・社会参加促進費	271,661	273,006	身体障害者の自立・社会参加の促進及び地域活動の支援に要する経費
40 老人医療費負担(補助)事業	5,025,000	5,531,056	市町村が支弁する老人医療費の一部を負担するために要する経費
41 特別保育事業等助成事業費	651,208	707,957	地域子育て支援センター、延長保育等の特別保育事業の実施に要する経費

## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(5)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
42 母子家庭等医療費助成事業費	137,994	244,796	母子家庭等に医療費を助成するために要する経費
43 児童手当費	961,740	1,586,675	児童手当の支給に要する経費
44 精神障害者自立支援事業	230,760	238,918	精神障害者の地域交流活動、授産活動等の支援に要する経費
45 医学臨床研修事業費	332,367	329,155	県内の医療水準の向上及び医師確保、定着を図るために県立中部病院において実施する医学臨床研修事業に要する経費
( 農 林 水 産 部 )			
46 生物系資源利活用推進事業		6,990	生物系資源(家畜排せつ物、食品廃棄物等)の利活用推進のためのマスタープラン策定及び推進協議会の開催に要する経費(国1/2)
47 園芸作物ブランド産地育成事業		53,708	園芸作物(花き、野菜、果樹)の安定生産・安定出荷に向けたブランド産地の形成と育成強化に要する経費
48 特産畑作振興対策事業費		14,646	薬用作物、甘藷の拠点産地の育成・強化に要する経費
49 さとうきび総合利用製品開発実証事業		8,110	ケーンセパレーションシステム(さとうきびから、搾汁液、ワックス等を分離する機器)を活用した新たな含みつ糖製品の開発、商品化に要する経費
50 おきなわ産天敵の実用化支援事業		52,700	県内の有望な天敵の活用技術を開発・実用化し、環境に配慮した農業の確立に要する経費(国8/10)
51 食肉等流通体制整備事業		27,442	鶏卵の安全供給のための施設整備に要する経費(国1/3)

## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(6)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
52 農作物安全・安心確保対策事業費		44,242	県産マイナー作物用農薬の登録促進に要する経費
53 パパイア特産化事業		7,000	パパイアをゴーヤー、マンゴーに続く本県の戦略品目として育成するための経費
54 モズク等水産物流通加工対策事業		22,898	モズクの消費拡大に向けた販促活動等に要する経費(国1/2)
55 養殖魚介類拠点産地形成推進事業		5,000	養殖魚介類の拠点産地の形成に向けた養殖機材等の整備に要する経費
56 ソデイカ特産化対策事業		6,000	ソデイカの未利用部位の有効利用に向けた加工技術、新製品開発に要する経費(国1/2)
57 農産物マーケティング推進事業	23,763	29,527	市場動向に対応した生産から販売までの一貫したマーケティング対策に要する経費
58 畜産経営環境整備事業	160,090	104,078	総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の資源リサイクルシステムの構築に要する経費(国90/100等)
59 地力増強対策事業費	67,397	647,405	農地生産力の増進のための土壌・土層の改良及び有機物供給施設の整備に要する経費(国1/2)
60 農業研究センター整備事業	4,516,186	7,428,015	農業研究センターの整備に要する経費
61 県営かんがい排水事業費	5,147,307	4,897,072	農業用ダム、貯水池、用排水路等の整備に要する経費 (国8/10) (県 本島11%・離島15.5% )、 (地元 本島9%、離島4.5% )

## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(7)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
62 基盤整備促進事業費	6,279,706	6,943,653	市町村が実施する農業生産基盤の整備に要する経費 (国8/10) (県 本島11%・離島15.5% ) (地元 本島9%、離島4.5% )
63 水質保全対策事業費	2,299,760	2,237,594	農地や集落地域における各種の土砂防止対策の実施に要する経費 (県営：国75%、県25%) (団体営：国75%、県10%、地元15%)
64 森林病虫害防除費	301,204	267,603	森林病虫害による被害木調査及び駆除等に要する経費
65 広域漁港整備事業費	3,369,143	2,721,544	漁港・漁場の整備に要する経費(9/10)
66 水産業構造改善特別対策事業	462,983	539,750	生産基盤施設、水産業近代化施設など本県の水産業構造改善に要する経費(国2/3)
( 商 工 労 働 部 )			
67 第46回米州開発銀行年次総会開催推進事業		297,263	第46回米州開発銀行年次総会の開催推進に要する経費
68 ベンチャー企業研究開発支援事業		304,806	有望なバイオベンチャー企業の立地促進に向けた、研究開発に対する支援に要する経費。(国8/10)
69 健康食品品質向上総合対策事業		34,493	本県健康食品産業の競争力を高めるため、原料生産及び品質管理の総合的な品質向上対策に要する経費(国2/3)
70 空き店舗活用起業支援事業		94,500	求職者による空き店舗を活用した起業支援に要する経費(国8/10)

## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(8)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
71 IT新事業創出体制強化事業		300,494	既存建造物を有効活用したインキュベート施設を整備するために要する経費(国2/3,市町村事業)
72 ITインキュベーション・マネージャー育成事業		36,000	県内ITインキュベーション施設を中核とした情報通信関連企業の支援専門人材養成研修に要する経費
73 金融特区企業誘致促進事業		11,700	金融業務特別地区を核とした企業立地の促進に要する経費
74 障害者能力開発モデル事業費		32,700	知的障害者等を対象とした職業訓練に要する経費(国庫10/10等)
75 バリアフリー観光推進事業		41,227	本県におけるバリアフリー観光のあり方の調査・検討などに要する経費(国8/10)
76 沖縄空手交流推進事業		30,890	沖縄空手を活用した、目的型観光の開発に要する経費(国8/10)
77 沖縄音楽等文化交流型観光推進事業		29,020	本県の音楽・芸能を活用した体験滞在型観光の推進に要する経費(国8/10)
78 レンタカー観光調査事業		6,322	レンタカー観光の実態調査に要する経費
79 沖縄国際映画祭調査事業		7,500	国際映画祭の県内開催の可能性調査に要する経費
80 ちゅら島観光地形成推進事業		54,454	「質の高い観光・リゾート地」の形成に必要な受入体制の強化に要する経費

## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(9)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
81 離島地域観光活性化推進事業		125,000	本土直行便のある宮古諸島・八重山諸島・久米島町の誘客・受入体制の強化に要する経費
82 沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費(上海事務所設置経費)		33,907	海外観光客の誘客強化に要する経費
83 情報通信産業振興支援事業	497,144	587,683	情報通信関連企業の通信コスト低減化に要する経費
84 沖縄電子商取引普及促進事業	148,392	130,443	電子商取引の普及促進に要する経費(国8/10)
85 美ら島ブランド創出推進事業	25,000	103,701	県内特産品の本土展開に向けた人材育成等に要する経費。(国8/10)
86 地場産業振興対策事業費	12,119	30,030	中小企業の事業活動の効率化及び新たな事業展開に要する経費
87 商業基盤等施設整備事業費	76,759	52,252	商店街・商業集積の活性化を図るとともに一般公衆の利便に寄与する施設の整備に要する経費(国1/3)
88 賃貸工場建設事業費	811,783	730,642	特別自由貿易地域における賃貸工場の整備に要する経費(国2/3)
89 若年者総合雇用支援事業	118,394	108,390	沖縄県キャリアセンターにおける若年者に対する総合的な就職支援に要する経費

## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(10)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
90 緊急地域雇用創出特別事業	2,966,258	2,195,593	県及び市町村で公的部門における緊急かつ臨時的な雇用就業機会の創出に要する経費 (県実施分:1,235,740千円、市町村実施分:959,853千円)
91 観光振興地域等整備事業	148,762	156,217	観光振興地域等における観光拠点施設の整備に要する経費(国2/3)
92 世界遺産周辺整備事業	450,607	772,704	世界遺産周辺施設の整備を実施する市町村に対する補助金(国8/10、県1/10、市町村1/10)
93 沖縄産学官共同研究推進事業費	363,920	201,570	産学官で構成される研究共同体が実施する産業振興に資する研究開発の助成に要する経費 (実施主体：沖縄県産業振興公社、国庫2/3、県1/3)
( 土 木 建 築 部 )			
94 都市モノレール利用促進調査		20,000	都市モノレールの利用促進のための調査
95 電子入札推進費	14,306	189,312	電子入札推進に必要な経費
96 公共地方道地域連携橋梁事業費	3,895,229	5,236,929	県道の整備に要する経費(国9/10)
97 交通円滑化街路事業費	8,324,380	9,846,991	街路の整備に要する経費(国9/10)
98 中小河川改修事業費	3,484,484	3,902,000	河川の改修に要する経費(国9/10)
99 県営住宅建設費補助	1,730,556	2,455,296	県営住宅の整備に要する経費(国3/4)
100 新石垣空港建設事業	399,317	167,965	新石垣空港の建設に向けた調査等に要する経費
101 公共国道交通円滑化事業	962,700	2,409,882	国道の整備に要する経費(国9/10)



## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(11)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
102 公共国道アクセス強化事業  ( 教 育 委 員 会 )	2,892,200	3,389,600	国道の整備に要する経費(国9/10)
103 生徒のやる気支援事業 (高等学校・中学校)		26,220	不登校等生徒に地域行事やボランティアなどへの積極的参加をコーディネートする「やる気支援コーディネーター」配置に要する経費
104 高等学校育英奨学事業		19,149	日本育英会の解散に伴い、沖縄県国際交流・人材育成財団が実施する高校生への奨学金貸与事業に要する経費
105 特別支援教育コーディネーター養成事業		4,975	障害のある児童生徒の校内支援体制を図るための「特別支援教育コ-ディネ-タ-」養成に要する経費
106 高等学校生徒就学支援センター(仮称)設置事業		6,040	休学者等に対し、就学意識の高揚を促すための就学支援センター設置に要する経費
107 産業技術教育センター-整備事業		126,572	先端技術を用いて生徒実習、教職員研修を実施するためのシステム導入に要する経費
108 博物館新館・美術館建設事業費	9,044,826	846,267	老朽化した現博物館の新館と美術館との複合施設建設に要する経費
109 レッツ・トライ・イングリッシュ推進事業	62,764	59,292	小学校における英語活動の充実や中学校英語教員の研修等に要する経費
110 国体九州ブロック大会開催事業	36,658	85,067	平成16年度に本県で開催される国民体育大会九州ブロック大会の開催に要する経費
111 外国青年招致事業	230,424	245,045	高等学校における外国語指導助手として活用する、外国青年の招致に要する経費
112 スクールカウンセラー配置事業(高等学校・中学校)	114,150	141,034	学校において生徒等へのカウンセリングを行う、スクールカウンセラーに要する経費

## 平成16年度当初予算 主な事業の概要(12)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	事 業 概 要
113 教育用コンピュータ整備事業 (高等学校・特殊学校)	439,882	468,759	県立学校の教育用コンピュータの整備に要する経費
114 県立学校施設整備費	5,729,273	5,014,480	県立学校の校舎等施設整備に要する経費
115 奨学関係事業費 人材育成補助事業費	353,829	362,830	(財)沖縄県国際交流・人材育成財団が実施する大学生等への奨学事業などに要する経費
116 史料編集事業費	142,518	144,471	歴代宝案及び新沖縄県史の編集に要する経費
117 文化財補助事業費	90,579	81,521	国・県指定文化財の保存整備や埋蔵文化財の発掘調査等に要する経費
118 美術品収集等推進事業	54,435	51,123	県立美術館の開館に向けた美術品の収集や、収蔵品展及び企画展の開催等に要する経費
119 巡回教育相談員配置事業	18,425	20,745	不登校児童生徒などへの相談、指導・援助を実施するために要する経費
120 沖縄県生涯学習推進センター整備事業	10,900	20,968	生涯学習推進センターの管理・運営費等に要する経費
121 体育施設整備事業費	207,240	148,582	奥武山運動公園陸上競技場のスタンド解体撤去に関する経費等
( 公 安 委 員 会 )			
122 身近な犯罪抑止総合対策事業		11,965	「県民総ぐるみ」の防犯対策を推進するための経費
123 警察庁舎等整備事業費	32,968	41,971	座間味駐在所の改築に要する経費
124 交通安全施設整備事業費	882,208	811,742	交通管制センター及び信号機等の新設・改良等に要する経費
125 I T 基盤整備事業	72,425	218,640	I T 化推進等に要する経費
126 交番相談員(職員費)	27,514	55,028	交番相談員の増員(13人 26人)

平成16年度当初予算 特別会計総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳				対前年度 増減額	伸び率
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源		
農業改良資金特別会計	377,627	371,997	405	38,528	307,705	25,359	5,630	1.5
小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,172,408	2,308,738		55,000	2,253,738		136,330	6.3
中小企業振興資金特別会計	450,595	500,569			286,867	213,702	49,974	11.1
下地島空港特別会計	1,956,251	740,892	30,600		710,292		1,215,359	62.1
母子寡婦福祉資金特別会計	189,369	182,012		26,800	141,812	13,400	7,357	3.9
下水道事業特別会計	12,993,223	12,748,529	5,682,000	1,222,000	4,937,134	907,395	244,694	1.9
所有者不明土地管理特別会計	150,750	152,587			152,587		1,837	1.2
旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計	333,794	333,794			333,794		0	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	153,561	153,441			151,085	2,356	120	0.1
中央卸売市場事業特別会計	619,575	511,943			283,299	228,644	107,632	17.4
林業改善資金特別会計	25,684	20,496			20,000	496	5,188	20.2
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,269,050	3,901,367	9,802	3,457,000	434,565		632,317	19.3
宜野湾港整備事業特別会計	579,467	723,841		423,000	64,000	236,841	144,374	24.9
自由貿易地域特別会計	324,590	326,247			243,232	83,015	1,657	0.5
産業振興基金特別会計	264,219	268,496			132,475	136,021	4,277	1.6
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	640,689	585,917		108,000	49,700	428,217	54,772	8.5
中城湾港マリン・タウン特別会計	2,215,594	1,795,422		820,000	948,768	26,654	420,172	19.0
駐車場事業特別会計	174,161	170,634			110,029	60,605	3,527	2.0
公共用地先行取得事業特別会計	2,685,933	3,723,811			3,054,216	669,595	1,037,878	38.6
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	18,832	220,000		220,000			201,168	1,068.2
合 計	29,595,372	29,740,733	5,722,807	6,370,328	14,615,298	3,032,300	145,361	0.5